

2023年4月10日 全7頁

非農業部門雇用者数は前月差+23.6万人

2023年3月米雇用統計：まだ底堅いが、バックミラーにすぎないか

ニューヨークリサーチセンター 主任研究員 矢作大祐

[要約]

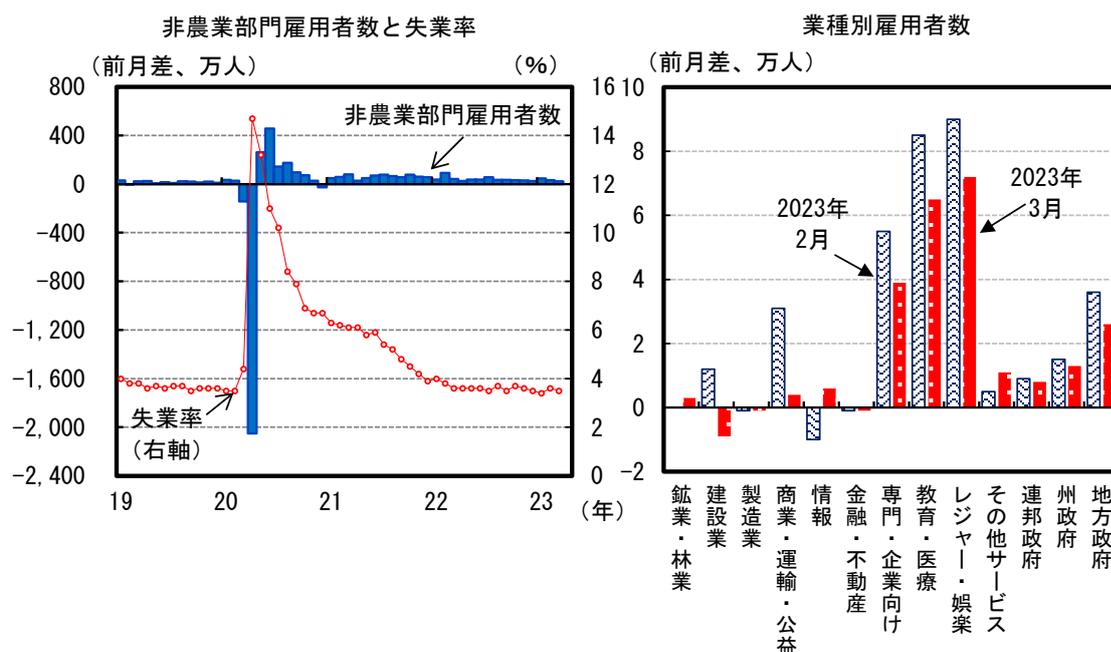
- 2023年3月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+23.6万人と2月から減速した。とはいえ、3カ月移動平均で見ると3月が同+34.5万人と2月とほぼ同程度の伸び幅となったように、均せば底堅い結果といえる。また、失業率は同▲0.1%ptと低下（改善）し、3.5%となった。内容を見ると、就業者に関しては非自発的パートタイム就業者が5カ月連続で増え、失業者に関しては解雇による失業者の増加幅が2020年9月以来の大きさになるなど、雇用環境の悪化を示すデータもある。
- もっともこれらのデータは、銀行不安による影響が出る前の雇用環境を映すバックミラーの意味合いが強いかもしい。今後、企業は資金繰り難に直面し、人員削減を進める可能性があるだろう。先行きの雇用環境の注目点は、景気変動に対して相対的に小幅な変動となる低賃金業種の雇用者数である。仮に低賃金業種の雇用者数が大幅に落ち込めば、景気の悪化程度は深刻であり、雇用環境へのダメージも大きいと判断できる。
- 金融政策の運営に関して、5月2日・3日に開催される次回FOMCでは、0.25%ptの利上げが実施されるか、あるいは、据え置きとなるかが注目点となっている。底堅い結果となった今回の雇用統計が0.25%ptの利上げ実施を妨げるようなことはない。しかし、現在はFOMC参加者が銀行不安そのものや米国経済への影響の分析を進めている最中にあり、利上げの可否に関しても5月の次回FOMCのぎりぎりのタイミングまで検討を続けることが想定される。それまでに、週次の商業銀行の資産・負債統計（H.8）や物価指標（CPI：4月12日、PCE（個人消費支出）価格指数：4月28日）、GDP（4月27日）など重要指標が控えており、利上げの可否はその結果次第となろう。

雇用者数は前月差+23.6万人と概ね市場予想通り

2023年3月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+23.6万人と2月の同+32.6万人に比べて減速した。とはいえ、銀行不安が募る中、3月のISM景況感指数が製造業・非製造業ともに悪化したことや、ADP全米雇用報告が市場予想を下回ったことから、雇用統計の雇用者数も伸び悩むとの見方もあったが、市場予想（Bloomberg調査：同+23.0万人）に概ね沿った結果となり、サプライズはなかったといえる。むしろ、1-2月の非農業部門雇用者数の伸び幅が大きかったことを踏まえれば、3月の減速はその反動という側面もある。非農業部門雇用者数の3カ月移動平均に関して、3月が同+34.5万人と2月とほぼ同程度の伸び幅となったように、均してみれば底堅い結果といえる。

失業率に関しては、前月差▲0.1%ptの3.5%と低下（改善）に転じ、市場予想（Bloomberg調査：3.6%）を下回った。非労働力人口が減少し、労働市場への参入が拡大するとともに、それを上回る就業者の増加が見られたことから、ポジティブな結果であったといえる。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2023年3月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、生産部門は前月差▲0.7万人と2021年4月以来の減少に転じ、サービス部門（民間）は同+19.6万人と伸び幅が縮小した。サービス部門でけん引役となったのは、賃金水準の低い業種のレジャー・娯楽（同+7.2万人）である。レジャー・娯楽のうち、宿泊・外食は同+5.6万人、アート・エンターテインメントが同+1.6万人とどちらも減速した。続いて、伸び幅が大きかったのは、教育・医療（同+6.5万人）である。内訳を見ると、教育が同+1.5万人と小幅に加速した一方で、ヘルスケア・社会扶助が同+5.1万人と減速した。ヘルスケア・社会扶助に関しては、保育園等を含む社会扶助（同+1.7万

人)、ヘルスケア(同+3.4万人)ともに減速した。

専門・企業向けサービスは、前月差+3.9万人と伸び幅が縮小した。設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス(同+2.6万人)が加速したものの、業務管理サービス(同+1.3万人)が減速した。業務管理サービスのうち、雇用関連サービス(同+0.2万人)は3カ月連続で増加した。しかし、雇用関連サービスのうち、雇用環境の良し悪しを測る体温計ともいわれる人材派遣は、同▲1.1万人と3カ月ぶりに減少し、雇用環境が弱含んでいる可能性を示している。この他の賃金水準の高い業種に関しては、情報(同+0.6万人)は4カ月ぶりに増加に転じたが、金融(同▲0.1万人)は3カ月連続で減少した。

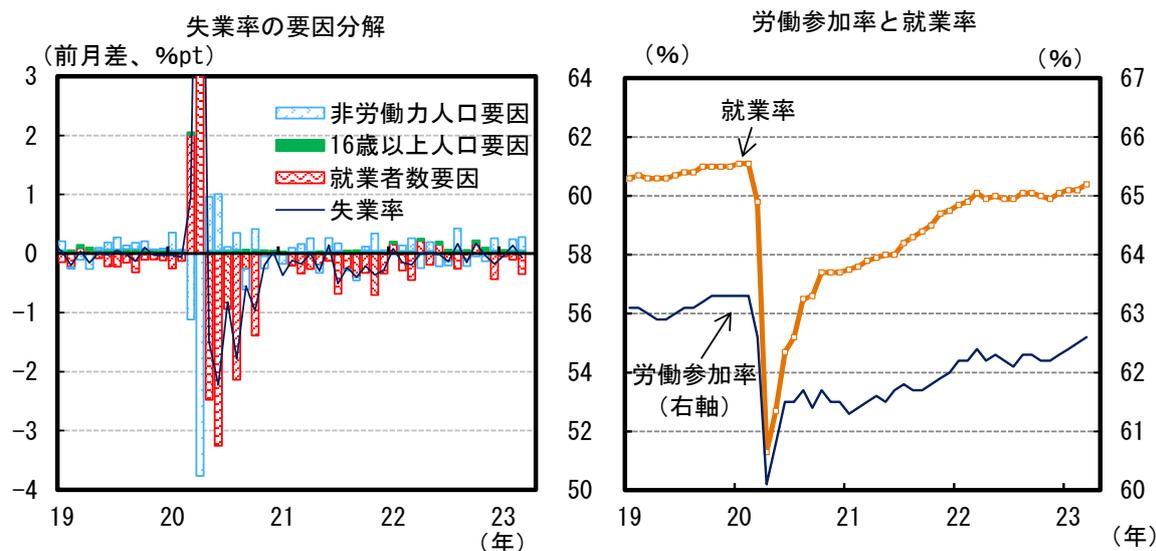
商業・運輸・公益(前月差+0.4万人)は2カ月連続で減速した。内訳を見ると、運輸(同+1.0万人)及び公益(同+0.2万人)が増加に転じたが、小売(同▲1.5万人)が4カ月ぶりに減少したことで全体を押し下げた。小売については、GMS(同+1.4万人)の伸び幅が縮小するとともに、食品(同▲0.6万人)が落ち込んだ。この他、住宅販売が落ち込む中で、建材(同▲0.9万人)、家具(同▲0.1万人)が振るわなかった。運輸に関しては、2月に減少した宅配(同+0.7万人)やトラック(同+0.6万人)は増加に転じたが、倉庫(同▲1.2万人)が2カ月連続で減少した。

生産部門に関しては、鉱業・林業(前月差+0.3万人)が増加に転じた一方で、建設業(同▲0.9万人)がマイナスに落ち込み、製造業(同▲0.1万人)が2カ月連続で減少した。製造業については、耐久財(同+0.1万人)は増加したものの、非耐久財(同▲0.2万人)が足を引っ張った。耐久財では、輸送用機械(同+0.6万人)や機械(同+0.4万人)がけん引役となった。非耐久財に関しては、化学(同▲0.4万人)の減少幅が大きい。政府部門に関しては連邦政府(同+0.8万人)、州政府(同+1.3万人)、地方政府(同+2.6万人)のいずれも減速し、全体で同+4.7万人とペースダウンした。

失業率は再び低下

家計調査による2023年3月の失業率は、前月差▲0.1%ptの3.5%となった。失業率変化の内訳を見ると、非労働力人口(同▲32.0万人)の減少が失業率の押し上げ要因となった一方、失業者数(同▲9.7万人)の減少、就業者数(同+57.7万人)の増加が失業率の押し下げ要因となった。非労働力人口が減少(=労働市場への参入増)していることは、労働需給がタイトな中でポジティブな意味合いを有する。労働供給関連の指標に関しては、就業率は同+0.2%ptの60.4%、労働参加率は同+0.1%ptの62.6%となった。2022年初めから横ばい圏で推移してきた就業率及び労働参加率は、2022年12月以降、上昇トレンドへと転じつつある。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

非自発的失業、非自発的パートタイム就業者ともに増加

失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2023年3月の「非自発的失業」は前月差+19.7万人と2カ月連続で増加した。レイオフによる失業者は同+1.7万人と増加幅が縮小したが、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者が同+18.2万人と増加幅が拡大した。レイオフ以外による失業者の内訳を見ると、契約満了による失業者(同+0.9万人)は減速したものの、解雇による失業者(同+17.2万人)が加速した。解雇による失業者の増加幅は、2-3月に2カ月連続で大きく拡大して2020年9月以来の大きさになっており、企業の人員調整が本格化している可能性がある。「非自発的失業」以外の項目は、「再参入」(同▲18.2万人)、「自発的失業」(同▲4.6万人)、「新たに求職」(同▲2.3万人)のいずれも減少した。

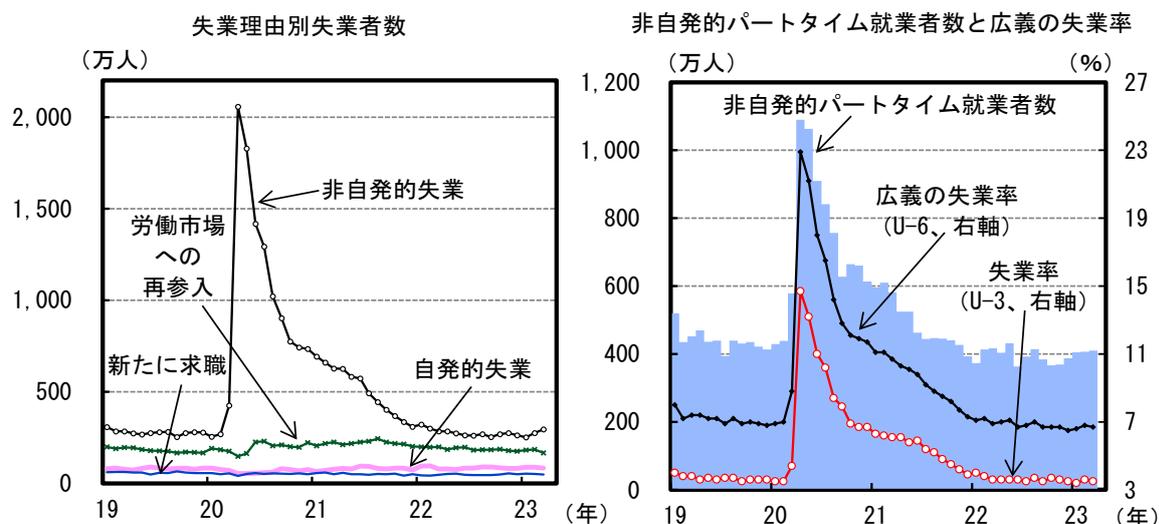
就業者の状況に関して、2023年3月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差+3.5万人と5カ月連続で増加した。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者(同+2.3万人)が増加に転じ、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者(同+3.3万人)は5カ月連続で増加した。景気動向に敏感である「業容縮小の影響」が継続的に増加していることは、雇用環境の悪化を示唆している。広義の失業率(U-6)²は、失業率(U-3)が低下したことで、同▲0.1%ptの6.7%となった。

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。

潜在的失業者は、働く意思があつて働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

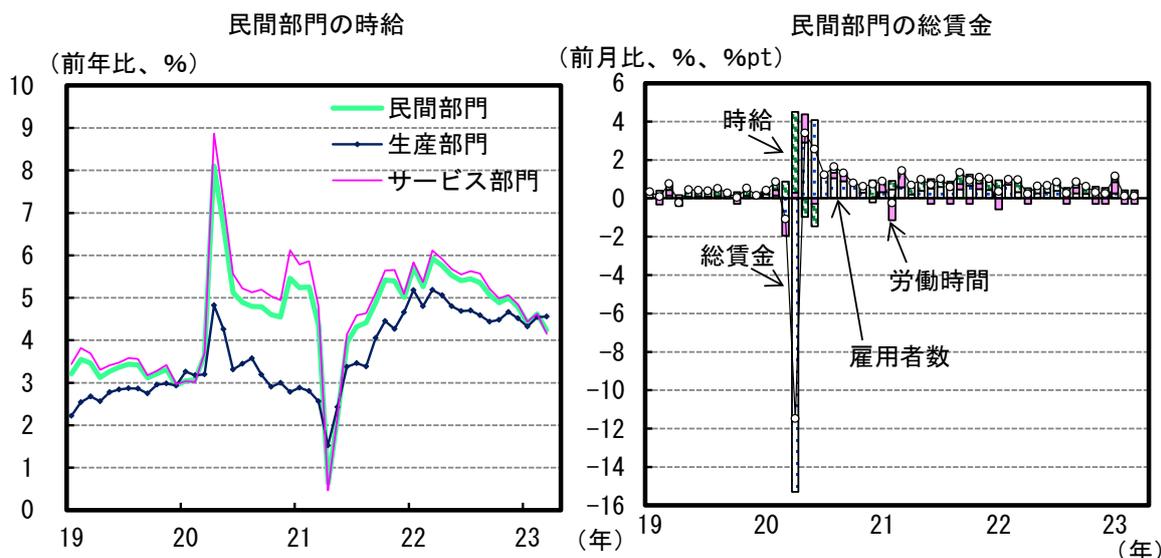
賃金上昇率は前年比で減速

賃金の動向に関して、2023年3月の民間部門の平均時給は前月比+0.3%となり、市場予想(Bloomberg調査:同+0.3%)通りとなった。平均時給を部門別で見ると、サービス部門(同+0.2%)は伸び幅が2月と同程度となった一方で、生産部門(同+0.5%)が拡大した。サービス部門に関しては、公益(同+0.9%)やレジャー・娯楽(同+0.8%)、専門・企業向けサービス(同+0.5%)の伸び幅が大きい。生産部門に関しては、建設業(同+0.4%)は伸び幅が2月と同程度、鉱業・林業(同+0.2%)は縮小したが、製造業(同+0.5%)が拡大した。製造業のうち、耐久財(同+0.6%)の伸び幅が拡大し、非耐久財(同+0.4%)はプラスに転じた。3月の民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+4.2%とペースダウンした。

2023年3月の民間部門の週平均労働時間は、前月差▲0.1時間と2カ月連続で減少し、34.4時間となった。部門別では、生産部門が同▲0.1時間の39.9時間、サービス部門は同▲0.1時間の33.3時間となった。生産部門の労働時間は、鉱業・林業が増加したが、建設業が減少した。なお、製造業の労働時間は2月から横ばいだった。サービス部門は、レジャー・娯楽や専門・企業向けサービス、運輸の労働時間の減少が目立った。

2023年3月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は、前月比▲0.1%と2カ月連続で減少した。民間部門の総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)に関しては、同+0.1%と2カ月連続で小幅な伸びとなった。総賃金を部門別で見ると、サービス部門(同+0.1%)が減速した一方、生産部門(同+0.2%)がプラスに転じた。総賃金を前年比ベースで見ると、+6.2%と2カ月連続で減速した。内訳を見ると、生産部門(同+6.6%)、サービス部門(同+6.2%)ともにペースダウンした。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

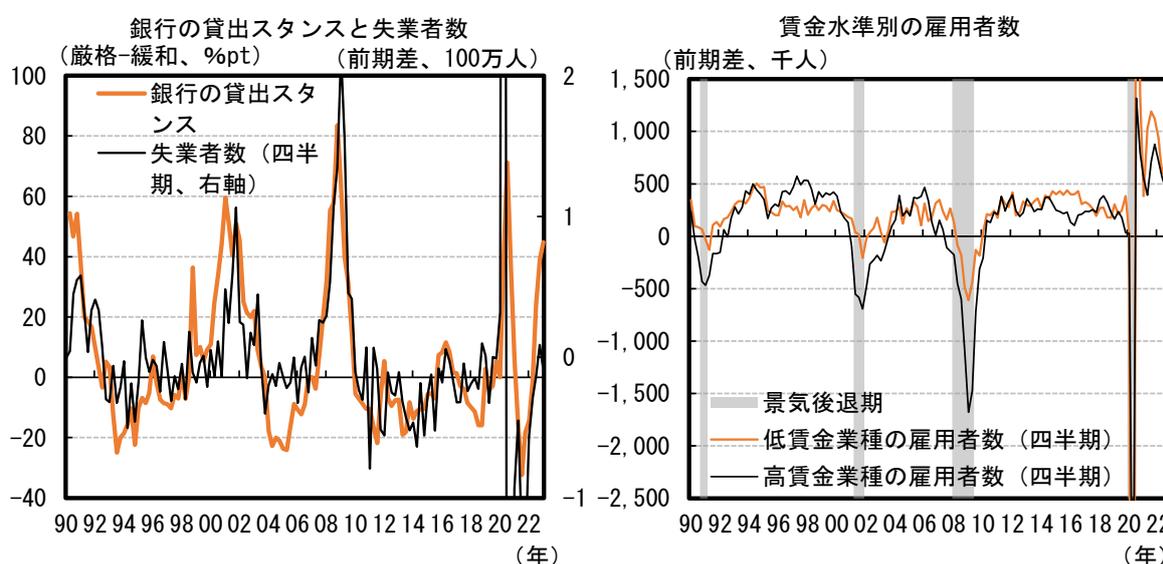
雇用環境はまだ底堅いが、バックミラーにすぎないか

2023年3月の雇用統計をまとめると、雇用者数は減速したが堅調な伸びとなり、失業率は低下したことから、底堅い結果であったといえる。他方、就業者に関しては非自発的パートタイム就業者が5カ月連続で増え、失業者に関しては解雇による失業者の増加幅が2020年9月以来の大きさになるなど、雇用環境の悪化を示すデータも見られる。その他の雇用関連指標も雇用環境が悪化しつつあることを示唆している。2023年2月の求人件数は前月差▲63.2万件と2カ月連続で減少した。水準は993.1万件と高水準ではあるものの、1,000万件を下回ったのは2021年5月以来である。また、新規失業保険申請件数から直近の雇用環境を見ると、直近週(3月26日-4月1日)は22.8万人となり、2月後半以降22万から25万人のレンジで推移している。新規失業保険申請件数の水準はコロナ禍前(2020年1月以前)の水準に比べて目立って多くはないが、20万人前後で推移していた2022年下半年から2023年初に対して上方シフトしている。以上のように、大崩れは見られないものの、弱含みつつある足下の雇用環境は、金融引き締め効果が出ているという意味でポジティブである。注目の賃金上昇率が前年比で減速したことや、非労働力人口の減少に見られるように労働供給が拡大したことは、労働需給のタイトさを緩和し、インフレ圧力を抑制するという意味でポジティブな結果といえる。

もっとも、これらのデータは銀行不安による影響が出る前の雇用環境を映すバックミラーの意味合いが強いかも。求人件数が2月時点であることに加え、雇用統計も3月12日を含む週が主な調査対象期間であり、3月8日のシリコンバレーバンクの経営破綻などの影響をほぼ反映できていないと考えられる。新規失業保険申請件数は4月初めまでの動向を含んでいるが、確認できた上方シフトは銀行不安が発生する前からの変化である。銀行不安による雇用環境への影響として今後想定されるのは、銀行の貸出スタンスの厳格化が進むことで、企業が資

金繰り難に対して人員削減（＝失業率の上昇）といったコストカットを行うことである。先行きの雇用環境の注目点は、こうした銀行不安による雇用環境への悪影響が、インフレを抑制する程度の軽微なものにとどまるのか、深刻な景気悪化を示すような顕著なものへと発展していくかであろう。雇用環境の悪化程度を測る上で、低賃金業種の雇用者数が注目される。1990年や2000年の景気後退時には、高賃金業種の雇用者数の落ち込みが大きかったが、低賃金業種の雇用者数の落ち込みは相対的に抑制された。ただし、2008年のような深刻な景気後退時は高賃金業種だけでなく低賃金業種の雇用者数も大幅に落ち込んだ。足下を見ると、高賃金業種の雇用者数の伸びは急ピッチで減速しているが、低賃金業種の雇用者数の減速ペースは緩やかであり、こうしたトレンドに変化が見られるかが雇用環境へのダメージを測る基準の一つとなろう。

図表5 銀行の貸出スタンスと失業者数、賃金水準別の雇用者数



(注) 右図は2023年3月の賃金水準を基に算出。
(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

最後に金融政策の運営に関して、5月2日・3日に開催される次回FOMCでは、0.25%ptの利上げが実施されるか、あるいは、据え置きとなるかが注目点となっている。底堅い結果となった今回の雇用統計が0.25%ptの利上げ実施を妨げるようなことはない。CMEが算出するFedWatch (FF先物市場から算出される利上げ・利下げ確率)によると、今回の雇用統計公表後に0.25%ptの利上げ確率が据え置きの利上げ確率を上回った。

他方で、ウォール・ストリート・ジャーナル紙が3月21日・22日のFOMCでの0.25%ptの利上げの決定に際して、FOMC参加者の中でコンセンサスを得られたのはぎりぎりのタイミングであったと報じている(4月6日付)。現在はFOMC参加者が銀行不安そのものや米国経済への影響の分析を進めている最中にあり、利上げの可否に関しても5月の次回FOMCのぎりぎりのタイミングまで検討を続けることが想定される。それまでに、週次の商業銀行の資産・負債統計(H.8)や物価指標(CPI:4月12日、PCE(個人消費支出)価格指数:4月28日)、GDP(4月27日)など重要指標が控えており、利上げの可否はその結果次第となろう。